

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年4月15日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	2,959,638	4,025,234	4,689,021
経常利益 (千円)	193,518	541,500	416,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	161,216	355,108	316,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,384	379,125	320,515
純資産額 (千円)	4,443,753	4,916,462	4,592,678
総資産額 (千円)	6,693,496	7,584,118	7,290,710
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	175.31	386.23	344.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	64.8	63.0

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.47	139.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保障するものではありません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移する中、長期金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題や円安の為替相場によるエネルギー価格、鋼材価格の高止まり、中国の経済減速、不安定な半導体部品の供給に米中の地政学的リスクが加わるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実等に取り組むほか、ICT技術を活用した継続的な生産性向上への取り組みや人手不足の解消に向けてRPA技術を利用するなど、付加価値を向上させるよう推進しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,025百万円(前年同期比36.0%増)、営業利益は524百万円(前年同期比214.6%増)、経常利益は541百万円(前年同期比179.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は2,761百万円(前年同期比46.7%増)、丸鋸切断機は182百万円(前年同期比46.8%増)、金型は336百万円(前年同期比9.3%増)、受託事業・その他は211百万円(前年同期比19.2%増)、部品は444百万円(前年同期比13.6%増)、サービスは89百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

##### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は7,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加しております。

これは、主に棚卸資産が308百万円、現金及び預金が298百万円増加したこと、売上債権が180百万円、固定資産が83百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が110百万円、未払法人税等が61百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が102百万円、賞与引当金が58百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が299百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したこと等によるものであります。

## 当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析

当連結会計年度の目標とする経営指標に対する予想数値を見直しております。その分析の内容は、次のとおりであります。

区 分	2024年5月期 計画(百万円)	2024年5月期 予想(百万円)	増減比(%)
売 上 高	5,000	5,000	
経常利益	480	550	14.6

当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの事業環境は、都市部を中心とする堅調なインフラ需要を背景に緩やかな回復基調で推移する中、長期金利の上昇、変動する為替相場のほか、中国の経済減速などの地政学的リスクが発生しており、先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度の業績予想は同項に記載する実績と最近の業績動向を踏まえ、売上高はほぼ経営指標のとおりとなりますが、経常利益は翌年度の納入案件に対応する操業の確保、想定したコスト上昇の抑制や前年度に行った販売価格の見直しによる影響といった諸要因を織り込み、予想数値を算出しております。

なお、先行き不透明な事業環境から業績予想においては不確実性があり、実際の業績等は今回の予想数値と大きく異なる可能性があります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の内容について、重要な変更はありません。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、目標とする経営指標」中の当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析は、(1)項に記載しております。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		1,020,000		1,874,083		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,500		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,200	9,142	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,142	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 当第3四半期会計期間において、当社は、連結子会社であるタケダ精機株式会社と2024年1月22日付で株式の売買契約を締結し、当該会社が保有する当社普通株式(相互保有株式)20,000株を自己株式として取得しております。これに伴い、当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」における完全議決権株式(自己株式等)の株式数(株)欄の内訳は、自己保有株式は20,000株増加の100,500株となり、相互保有株式はなくなっております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	80,500		80,500	7.89
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	20,000		20,000	1.96
計		100,500		100,500	9.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,877	1,397,089
受取手形及び売掛金	1,125,995	1,032,991
電子記録債権	251,772	164,547
製品	1,238,826	1,446,974
仕掛品	505,442	545,750
原材料	480,587	540,828
その他	60,549	10,856
流動資産合計	4,762,050	5,139,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	501,867	481,904
土地	967,629	967,629
その他(純額)	535,048	466,642
有形固定資産合計	2,004,545	1,916,176
無形固定資産	80,047	66,174
投資その他の資産		
繰延税金資産	73,256	29,040
その他	373,950	436,827
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	444,067	462,728
固定資産合計	2,528,659	2,445,080
資産合計	7,290,710	7,584,118
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559,726	669,827
短期借入金	1 500,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	196,343	190,964
未払法人税等	80,295	141,729
賞与引当金	134,676	75,957
役員賞与引当金	21,800	15,675
製品保証引当金	14,287	20,548
株主優待引当金	11,751	12,222
その他	296,129	325,771
流動負債合計	1,815,009	1,952,695
固定負債		
長期借入金	469,989	372,488
役員退職慰労引当金	90,051	80,000
その他	322,982	262,471
固定負債合計	883,023	714,959
負債合計	2,698,032	2,667,655



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,841,026	3,140,968
自己株式	169,404	169,577
株主資本合計	4,589,809	4,889,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,868	26,885
その他の包括利益累計額合計	2,868	26,885
純資産合計	4,592,678	4,916,462
負債純資産合計	7,290,710	7,584,118

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	2,959,638	4,025,234
売上原価	2,077,134	2,742,768
売上総利益	882,503	1,282,466
販売費及び一般管理費	715,908	758,421
営業利益	166,595	524,044
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	3,368	3,678
仕入割引	16,449	17,677
売電収入	563	2,734
その他	19,559	9,753
営業外収益合計	39,954	33,855
営業外費用		
支払利息	9,423	11,188
売電費用	2,167	3,512
その他	1,440	1,699
営業外費用合計	13,032	16,400
経常利益	193,518	541,500
特別利益		
固定資産売却益	426	8,349
投資有価証券売却益	1,870	
補助金収入	49,333	
特別利益合計	51,630	8,349
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	837	517
特別損失合計	843	517
税金等調整前四半期純利益	244,304	549,332
法人税、住民税及び事業税	48,054	160,482
法人税等調整額	35,033	33,741
法人税等合計	83,088	194,224
四半期純利益	161,216	355,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,216	355,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	161,216	355,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,168	24,016
その他の包括利益合計	10,168	24,016
四半期包括利益	171,384	379,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,384	379,125

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した注記事項「(重要な会計上の見積り)、繰延税金資産の回収可能性」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	2,350,000千円	2,350,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	169,248千円	138,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	47,180千円	50.00円	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	56,367千円	60.00円	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,882,489	124,387	307,530	177,239	2,491,645	391,513	76,478	2,959,638

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	2,761,074	182,616	336,229	211,251	3,491,171	444,910	89,152	4,025,234

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	175円31銭	386円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	161,216	355,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	161,216	355,108
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,584	919,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月15日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。